

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正 予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業 振興費

事業名 ヘルスケア産業イノベーション推進事業費（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3748)

大学連携・産業支援係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,438 千円（現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,438	704	0	0	0	0	0	0	734
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県は、自動車や航空機の分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内企業等を対象にヘルスケア産業等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。取り組む事業者も増加しているが、競合する製品を圧倒する革新的な製品はなかなか生まれない状況である。

ヘルスケア産業は、不況や社会的な混乱に対する影響が小さく、確実に成長していく分野と言われている一方、新規参入には医療現場ニーズを得るなど取組み実績のない企業には障壁が高い。このため、ヘルスケア産業を推進する県独自のネットワークを産学官および医療・福祉団体と形成し、連携を推進することで新たなビジネス機会の創出を図っている。

また、県では「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を立ち上げ、スタートアップへの支援も進めており、ヘルスケア産業など新分野展開を目指す既存企業とスタートアップ等との連携・融合によりイノベーションを創出し、これを推進力とすることでヘルスケア産業の成長を支援する。

(2) 事業内容

ヘルスケア産業推進ネットワークを母体にして、スタートアップ等との交流事業等を実施することで本産業分野のイノベーションを推進する。

①スタートアップ等との交流会の開催

- ・ヘルスケア産業推進ネットワーク登録者とスタートアップ等との連携を促進するための交流会を行い、幅広くマッチング支援を行う。

② 情報発信

- ・ポータルサイトの運営、メルマガ・技術動向誌の発行、モデル企業のノウハウを展開

③ アドバイザー会議の開催

- ・ヘルスケア産業やスタートアップ、大学等の動向や県施策を踏まえて意見交換する会議を開催
(※アドバイザー13名 会議開催：1回)

(3) 県負担・補助率の考え方

成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	226	アドバイザー会議謝金、講師謝金
旅費	121	アドバイザー会議費用弁償、講師費用弁償、職員旅費
需用費	9	会議費
委託料	850	先行事例などの調査・展開
使用料及び賃借料	144	会場借上料
負担金	88	先進事例などの調査/展開
合計	1,438	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県経済・雇用再生戦略」において、成長産業の活力強化に向けた支援の推進のためヘルスケア産業の新商品開発・販路拡大支援を掲げている。

(2) 事業主体及びその妥当性

産業振興および医療現場等の課題解決に資する本事業を、県が実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県が設置した「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワークを活用し、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携する場を提供し、スタートアップ等と連携を図ることにより革新的な機器開発へつながるヘルスケア産業の成長を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
ネットワーク登録者数（累計）	108者	132者	144者	156者	156者	%
スタートアップ等との連携件数（累計）	0	3	6	9	9	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>原材料価格高騰・人材不足等医療・福祉・健康分野の関係団体等が抱える課題とモノづくり企業等が得意とする技術等をマッチングし製造業の新分野への進出、新たなビジネス・チャンスの創出に向け、県が支援する必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>概ね目標どおりに新規登録者が増加している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	<p>県産業経済振興センターと連携しながら、事業の周知ならびにマッチング支援を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 単年度では、ネットワークを活用した持続的なマッチング・取組が期待できないため、取組・支援を継続する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も、ネットワークを活用し、医療・福祉・健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携の場を提供し、新たな需要に対する課題解決や新たなビジネス機会の創出する支援を持続的に実施する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>ヘルスケア産業イノベーション推進事業費補助金 ヘルスケア産業展開支援事業費補助金 【産業イノベーション推進課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>各補助金事業のコーディネーターと連携し、ネットワーク会員への情報提供や交流を行う。また、イノベーション推進事業費補助金において企業への補助対象者をネットワーク登録者とし、模範的企業の開発や販路開拓のノウハウをネットワークで展開することにより、県全体のヘルスケア産業を推進する。</p>